

## シェアリングエコノミーの活用を検討します

■気仙沼市では、地域課題の解決のため、企業や行政から提供されるサービスだけでなく、個人が持つ遊休資産やスキルを活用し、市民と市民が互いに協力しながらサービスを提供し合う新たな経済「シェアリングエコノミー」の活用を検討します。

※シェアリングエコノミーとは、個人が持つ遊休資産やスキルを活用し、市民と市民が互いに協力しながらサービスを提供し合うこと。例えば、昼間は空いている駐車場を時間貸しする…など(詳しくは裏面)。

■シェアリングエコノミーに関する理解を醸成することを目的としたシンポジウム「気仙沼を『シェア』でもっと便利に！」を下記のとおり開催します。

### 【シンポジウム「気仙沼を『シェア』でもっと便利に！」概要】

- 開設日時 平成29年7月6日(木) 午後5時～午後6時30分  
講演① 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室／  
シェアリングエコノミー促進室 企画官 松田 昇剛 氏  
講演② 一般社団法人シェアリングエコノミー協会 佐別当 隆志 氏  
講演後、気仙沼市でどのようなサービスがあったら良いかを考えるアイデアセッションも行います。
- 会場 気仙沼市八日町1-1-10 市役所ワンテン庁舎 大ホール
- 対象者 シェアリングエコノミーに関心のある市民・企業・団体(約70名)
- 参加受付 平成29年6月16日(金)～6月30日(金)
- 参加申込 気仙沼市 震災復興・企画部 震災復興・企画課  
電話 0226-22-6600(内線316) ・ FAX 0226-24-8605  
Eメール kikaku@kesenuma.miyagi.jp

※本シンポジウムは、地方において、その課題解決や魅力活用のためにシェアリングエコノミーを手段として導入することを検討するにあたり、内閣官房が本年度から実施する「シェアリングエコノミー伝道師」事業を活用するものであり、同事業の実施は、気仙沼市が全国第1号となる予定です。

※今後のシェアリングエコノミーへの取り組みとして、今夏、復興庁の「共創イベントを通じた情報発信ソリューション構築事業」を活用し、シェアリングエコノミーをテーマにしたイベントを行う予定です。

## 【共創イベントを通じた情報発信ソリューション構築事業 概要】

- 事業概要 東北地方の被災地において NPO・企業・自治体・その他地域課題の解決に取り組む各種団体等が、自らの取り組みを発展・加速させるため、共創イベントを通じて、情報発信力の強化や新たなパートナーとのつながりを創出し、課題解決を目指すことを目的とした事業です。本事業の実施に当たっては、今般、本市における「シェアリングエコノミー」の推進がテーマとして選定されました。
- 今後の予定 復興庁の「共創イベントを通じた情報発信ソリューション構築事業」を活用し、先行的に取り組む分野を定め、復興庁の事業委託先である NEC ソリューションイノベータ株式会社と調整し、夏頃に共創イベント(アイデアソン又はハッカソン)を行う予定です。

※共創イベント:企業等各種団体が、様々な利害関係者と協働して共に新たな価値を創造するという概念のもと行うイベント。アイデアソン・ハッカソンは、イベントを行う際の手法として取り入れられる。

※アイデアソン:様々な人が新たなアイデアを短期間で考え出す手法

※ハッカソン:ソフトウェア開発者などが一定期間集中的にプログラムの開発やサービスの考案を行う手法

## 【シェアリングエコノミーについて】

- 「シェアリングエコノミー」とは、企業や行政から一般消費者に対して提供されるサービスとは異なり、個人が持つ遊休資産やスキルを活用し、市民と市民が互いに協力しながらサービスを提供し合う一般消費者間同士の取引(CtoC: Consumer to Consumer) による新たな経済活動です。具体的には、個人が有する自家用車をシェアする「カーシェア」や、家事や見守り代行などの「スキルシェア」、駐車場や会議スペースなどをシェアする「空間シェア」などが挙げられ、少子高齢化や人口減少、子育て・教育環境の悪化、財政難など、全国の地方が抱えている共通の課題を、市民ひとりひとりが「シェア」しあうことで解決し、地方創生にもつなげていくことが期待されています。すでに、内閣官房「シェアリングエコノミー促進室」の設置や、ベンチャー企業から大手金融機関に至るまで 150 近い企業が参画した「シェアリングエコノミー協会」の設立など、官民で取組が進んでいます。
- また、地方公共団体では、島原市・多久市・浜松市・千葉市・湯沢市の5市が「シェアリングシティ宣言」を行うなどの動きがあり、本市でもシンポジウムや共創イベントの結果のほか、総合計画策定に係るワークショップにおける議論等も踏まえつつ、官民協働で本市に合った活用方策を検討していきたいと考えています。

関連する市震災復興計画重点事業  
No.189「情報の共有体制づくり」  
No.193「まちづくりの担い手育成」